

県政に関わりのある主な平成31年度国予算概算要求等の状況

8月末までに財務省に提出された各省の平成31年度予算概算要求等について、県政に関わりのある主なものを整理した。

◇要求額：平成31年度当初予算概算要求額（ ）書きは平成30年度当初予算額

※ 各省公表資料をもとに、現時点で判明している内容について、本県の「平成31年度国の予算編成等に対する提案」の柱に沿って整理

<主な項目>

I 「東京一極集中からの脱却」関連

- ・ 地方拠点強化税制の拡充(中枢中核都市で事務所等を整備する場合の措置内容の拡充を検討) (p. 2)
- ・ 東京から地方への移住及び女性・高齢者等の新規就業を支援(地方創生推進交付金の拡充) (p. 4)
- ・ 海外で活躍できる起業家育成、地域における起業家の掘り起こし・起業支援 (p. 4)
- ・ 効率的な物流ネットワークの強化(三大都市圏環状道路等の整備の推進 等) (p. 5)

II 「安心できる社会づくり」関連

- ・ 幼児教育・保育の無償化(3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども) (p. 7)
- ・ 介護助手の活用や多職種連携による業務効率化等の取組の実施、成果の横展開 (p. 8)
- ・ 医師少数区域等で勤務した医師の認定制度、地域医療構想・医師偏在対策の推進 (p. 9)
- ・ 新たな在留資格による外国人材受入れ体制整備(雇用・在留管理、日本語教育等) (p. 10)

III 「次代を担う人づくり」関連

- ・ 未来型教育テクノロジー(AI、IoT等)の効果的な活用に向けた開発・実証研究事業 (p. 11)
- ・ 地域でコンソーシアムを構築し、地域振興の核としての高等学校の機能を強化 (p. 12)

IV 「元気な地域づくり」関連

- ・ 国際観光旅客税を活用した施策の展開(CIQの円滑化、プロモーションの高度化、国立公園のブランド化等) (p. 13)
- ・ ポスト「京」の開発(2021～2022年の運用開始を目標) (p. 13)
- ・ 中小企業が認定支援機関と連携して試作品開発を行うための設備投資等を支援 (p. 14)
- ・ キャッシュレスの推進による消費データの活用 (p. 14)
- ・ 施設園芸の規模拡大の加速化、先端技術を活用したスマート農業の全国展開の加速化 (p. 15)
- ・ 漁船、機器等のリース方式の導入支援、外国漁船対策の強化(漁業取締課設置) (p. 16)

V 「地域自立の推進」関連

- ・ 大阪北部地震、7月豪雨を踏まえた対応(ブロック塀等安全対策、帰宅困難者対策、住民避難の実効性の向上、ため池緊急対策、公立学校施設の安全対策・防災機能強化 等) (p. 17)
- ・ ミッシングリンク等の整備による災害時の人流・物流の確保、南海トラフ地震対策の推進 (p. 18)
- ・ 水道施設の強靱化・広域化、水道事業のIoT活用等を推進 (p. 20)
- ・ 水素ステーションの四大都市圏を中心とした整備の加速化 (p. 20)
- ・ 海洋ごみ対策など海洋の生物多様性保全に向けた取組の推進 (p. 21)
- ・ 地方法人課税における税源の偏在の是正措置、企業版ふるさと納税の拡充 (p. 21)

《詳細は次頁以降》

I 東京一極集中からの脱却

1 人と企業の地方分散の推進

(1) 地方大学の特色化を推進する施策の充実

□ 産学コラボレーション人材育成システム構築事業【文部科学省】

- ・ 産学が主体的に参画し、企業や業界を超えたオープンイノベーションを促進するため、大学における実務家教員育成に関するプログラムの開発・実施や企業と大学とのコンソーシアムの形成を支える拠点づくり、人材エージェントの仕組みの整備を通じて、社会の要請に応えられる産学の連携による人材育成システムを構築

要求額：19億円（新規）

□ 卓越大学院プログラム【文部科学省】

- ・ 各大学が自身の強みを核に、海外トップ大学や民間企業等の外部機関と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築（事業期間：7年間(2018～2026年度)）

要求額：131億円（56億円）

□ 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト【文部科学省】

- ・ 「人生100年時代」にふさわしい多様なリカレント教育機会の充実を図るため、専修学校におけるリカレント教育機能の強化に向けて、短期的な学びを中心とする分野を超えたリカレント教育プログラムの開発や、eラーニングを活用した講座の開催手法の実証・リカレント教育の実施運営体制の検証を総合的に推進（34箇所）

要求額：5.6億円（新規）

(2) 人と企業の地方移転の促進

□ 地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充【税制改正要望：内閣府】

- ・ 東京一極集中是正の加速化に向けて、中枢中核都市[※]において事務所等を整備する場合には、措置内容の拡充等を検討

※ 人口規模に加え、国土を俯瞰し、社会経済的な拠点性等も勘案し、投資等に見合う準備が整った都市を選定基準を策定、公表の上、第三者機関の議を経て国が選定。

□ 空き家対策の推進、空き地や所有者不明土地等の有効活用の推進【国土交通省】

- ・ 市町村が行う空き家の活用や除去等の総合的な支援の強化
- ・ 不動産業団体等による空き家・空き地の流通等の促進、所有者不明土地の活用等円滑化
- ・ 地方公共団体等が行う都市の空き地等の利用促進の取組に対する支援

要求額：48億円（36億円）

□ 地方自治体等と連携した地域雇用対策の推進【厚生労働省】

- ・ 産業政策と一体となって正社員雇用の創造に取り組む都道府県を支援する地域活性化雇用創造プロジェクト等により、地方自治体と連携した取組を行い、地域特性を生かした雇用創出や人材育成を推進
- ・ 市町村・経済団体等で構成される協議会が提案する自主性・創意工夫ある雇用活性化の取組の中から、地域における人材や雇用の場の維持・確保等が期待できるものを選抜・委託する「地域雇用活性化推進事業（仮称）」を実施
- ・ UIJターン者を採用しようとする事業主への支援により、地域の中小企業等の人材確保

要求額：91億円（72億円）

□ 女性の活躍促進に向けた職業能力開発の推進【厚生労働省】

- ・ 子育て女性や社会人のリカレント教育講座や土日・夜間講座、完全eラーニング講座等対象講座の多様化、利便性を向上
- ・ 子育て女性等の早期再就職のため、託児サービス付き訓練などのハロートレーニング（公共職業訓練）の充実

要求額：165億円（166億円）

□ 地域女性活躍推進交付金【内閣府】

- ・ 地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、女性活躍推進法に基づき、地方公共団体が行う、継続就業促進など女性の雇用創出等につながる地域の実情に応じた取組を支援

要求額：240億円（200億円）

□ 高齢者の就業実現に向けた「生涯現役支援プロジェクト（仮称）」の実施【厚生労働省】

- ・ 生涯現役社会の機運醸成、在職中からのセカンドキャリア設計支援、特設設置窓口による就業希望者の取込み、高齢女性への戦略的広報等により就業ニーズの具体化を促す「生涯現役支援プロジェクト（仮称）」を実施

要求額：15億円（新規）

□ 工賃向上等のための取組の推進【厚生労働省】

- ・ 一般就労が困難な障害者の自立した生活を支援する観点から、就労継続支援事業所などに対し、経営改善、商品開発、市場開拓や販路開拓等に対する支援を行うとともに、在宅障害者に対するICTを活用した就業支援体制の構築に向けたモデル事業を実施
- ・ 共同受注窓口における関係者による協議体を設置し、企業等と障害者就労施設等との受発注のマッチングを促進することにより、障害者就労施設等に対する官公需や民需を増進

要求額：2.9億円（0.9億円）

□ テレワークの全国的な普及展開の推進【総務省】

- ・ ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」を地方の中小企業も含め全国規模で推進するための各種施策を実施
- ・ 専門家の派遣、セミナーの開催、普及拡大の担い手育成を目的とした講習会の開催及びワークブックの作成、先進事例の収集及び表彰、「テレワーク・デイズ」、「テレワーク月間」等を通じた普及啓発、地域全体でテレワーク導入を支援する「まちごとテレワーク」、サテライトオフィスの活用促進のための調査、障害者の就労支援に資するテレワーク環境の整備等を実施

要求額：6億円（新規）

□ グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業【経済産業省】

- ・ 有望なベンチャーの引き上げのため、JETROの体制強化を図りつつ、海外のスタートアップイベントへの出展支援や現地ネットワークとのマッチングを実施

要求額：14億円（新規）

□ 地域創業機運醸成事業【経済産業省】

- ・ 創業希望者に対する創業支援、創業無関心者に対する創業普及啓発（創業機運醸成）、潜在的創業者の掘り起こしや起業家教育等を実施

要求額：5億円（新規）

2 地方の創意が発揮できる地方創生推進交付金の運用等

□ 地方創生推進交付金【内閣府】

- ・ 先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
- ・ わくわく地方生活実現政策パッケージとして、東京から地方への移住及び女性高齢者等の新規就業を支援

要求額：1,150億円（1,000億円）

※うち、100億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

区分	移住支援	新規就業支援
目的	東京圏からのU I Jターンの促進 地方の担い手不足対策	新規就業支援 地方の担い手不足対策
支援対象者	東京圏から道府県への移住者	一定期間職に就いていない者
事業主体	地方公共団体	地方公共団体
支援内容	移住に要する費用など	新規就業に要する費用など
金額	中小企業等に移住者が就業した場合 →最大100万円（国費50万円） 移住し起業した場合 →最大300万円（国費150万円）	中小企業等に就業した場合 →最大30万円（国費15万円） 起業した場合 →最大100万円（国費50万円）

3 交流基盤の整備

(1) 基幹的な交通インフラの整備

□ **成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）【国土交通省】**

- ・ 駅の整備などと供用時期を連携したアクセス道路等の成長基盤の整備やPPP/PFIを活用し民間投資を誘発する取組等、地方公共団体等の取組を重点的に支援

要求額：1兆663億円（8,886億円）

□ **効率的な物流ネットワークの強化【国土交通省】**

- ・ 三大都市圏環状道路等の整備の推進
- ・ トラック輸送と空港・港湾等との輸送モード間の接続(物流モーダルコネクト)の強化
- ・ 平常時・災害時を問わない安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進 等

要求額：4,374億円（3,391億円）

□ **道路ネットワークによる地域・拠点の連携【国土交通省】**

- ・ 地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築
- ・ ICへのアクセス道路の整備に対する安定的な支援
- ・ スマートICの活用による地域の拠点形成や民間施設との直結による産業振興の支援
- ・ 自動運転の実現に向けた道の駅等を拠点とする実証実験等の取組の強化 等

要求額：3,532億円（2,738億円）

□ **整備新幹線の着実な整備【国土交通省】**

- ・ 北陸新幹線（金沢・敦賀間）の完成・開業目標時期での確実な開業に追加的に要する経費への対応については、予算編成過程で検討

要求額：755億円（755億円）

(2) 港湾の整備

□ **国際コンテナ戦略港湾等の機能強化【国土交通省】**

- ・ AIターミナルの戦略的導入等による競争力強化や集貨、創貨の推進
- ・ ばら積み貨物船の大型化に対応した港湾機能強化や効率輸送に向けた企業連携の促進
- ・ 環境負荷の小さいLNG燃料船の増加に対応したLNG燃料供給拠点の形成支援

要求額：1,023億円（853億円）

(3) 地域鉄道等への支援

□ **持続可能な地域公共交通ネットワーク等の実現【国土交通省】**

- ・ 持続可能な地域公共交通網への再編や交通圏全体を見据えた先行的な取組等の支援
- ・ 地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等の支援 等

要求額：355億円（238億円）

(4) 社会資本整備を進める各種制度の推進

□ 所有者不明土地法の円滑な運用に向けた地域支援【国土交通省】

- ・ 所有者不明土地法の円滑な運用や活用のための実務者向けの手引き書の作成及び地域福利増進事業にかかる先進的な取組への支援
- ・ 管理不全の空地関連情報の外部提供による有効活用、適切な管理の促進方策等についての運用マニュアル等の作成
- ・ 権利者探索等の土地関係業務に関する講習会の開催等による市町への支援

要求額：1億円（新規）

※ 一定の所有者不明土地について、その土地に使用权（上限10年）を設定し、公園、広場、購買施設等として利用する事業の用に供する土地・建物に関する税制の特例措置を要望

□ 所有者不明土地問題への対応及び地図整備体制の強化等【法務省】

- ・ 長期相続登記未了土地をはじめとする所有者不明土地の解消に向けた取組等
- ・ 法定相続情報証明制度等の円滑な運用をはじめとする相続手続き円滑化・登記促進
- ・ 登記所備付地図整備事業の推進等による土地利用の情報基盤の整備

要求額：88億円（62億円）

Ⅱ 安心できる社会づくり

1 子育て環境の充実

□ 保育の受け皿拡大【厚生労働省】

- ・ 待機児童の解消に向け、保育の受け皿の整備を進めるため、補助率の嵩上げ（1/2→2/3）等の支援について引き続き実施し、保育園等の整備などによる受入れ児童数を拡大

要求額：898億円（889億円）

□ 多様な保育の充実【厚生労働省】

- ・ 新たに医療的ケア児保育支援者を配置するとともに、保育士のたん吸引等に係る研修の受講や看護師の配置等への支援を引き続きモデル事業として実施

要求額：95億円（58億円）

□ 保育人材確保のための総合的な対策【厚生労働省】

- ・ 保育士・保育所支援センターのマッチングを強化し、よりきめ細かなマッチングを実施
- ・ 保育人材の求職活動及び保育園等の採用活動の支援や、保育園等の勤務環境の改善のため、保育園等の勤務環境の指標の見える化を実施
- ・ 保育園等が潜在保育士を試行的に雇用する際に、研修等に要する費用などを補助

要求額：178億円（124億円）

□ **認定こども園施設整備交付金【文部科学省】**

- ・ 認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策（ブロック塀含む）・バリアフリー化に要する経費の一部を補助

要求額：200億円（22億円）

□ **放課後児童対策の推進【厚生労働省】**

- ・ 放課後児童対策の推進を図るため、児童館、社会教育施設等の既存の社会資源の活用や、小規模・多機能による放課後の子どもの居場所の確保等を促進
- ・ 放課後児童クラブの育成支援の内容の質の向上を図るため、先進事例の普及や放課後児童クラブを巡回するアドバイザーを市町村に配置する事業等を実施

要求額：47億円の内数（24億円の内数）

□ **保育園等におけるICT等の導入支援【厚生労働省】**

- ・ 保育士等の業務負担軽減のため、保育に関する計画・記録や登降園管理等の業務のICT化等を支援

要求額：9.4億円（新規）

□ **幼児教育・保育の無償化への対応【内閣府、文部科学省、厚生労働省】**

- ・ 3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての幼稚園、保育園、認定こども園、認可外保育施設等の費用を無償化
- ・ 認可外保育施設の認可保育園等への移行に向けた支援（認可外保育施設が遵守・留意すべき内容や重大事故防止に関する指導・助言を行う「巡回支援指導員」の配置等）

要求額：事項要求

□ **高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）【文部科学省】**

- ・ 非課税世帯（第1子単価）の給付額の増額（国立：年額80,800円→90,300円、私立：年額89,000円→98,500円）

要求額：146億円（133億円）

□ **給付型奨学金制度の着実な実施【文部科学省】**

- ・ 給付人員 41,400人〔うち新規 20,000人〕（2018年度：22,800人）
- ・ 給付月額 国立（自宅）2万円、（自宅外）3万円
私立（自宅）3万円、（自宅外）4万円

要求額：140億円（105億円）

[参考：現行の給付基準]

給付基準	学力資質	各高校等が定める基準に基づき推薦（以下のいずれかの要件を満たす者から推薦） ①十分に満足できる高い学習成績を収めている ②教科以外の学校活動等で大変優れた成果、教科の学習で概ね満足できる成績を収めている ③社会的養護を必要とする生徒等で、進学後の学修に意欲等があり、進学後、特に優れた学習成績を収める見込みがある者
	家計	住民税非課税世帯

2 医療・介護等の充実

(1) 介護体制の確保

□ 介護職員の負担軽減【厚生労働省】

- ・ 介護助手等を活用したサービス提供モデルの確立や多職種連携による業務効率化等の先駆的な取組を試行的に実施し、その成果を横展開

要求額：5.9億円（新規）

□ 介護事業所における生産性向上推進事業【厚生労働省】

- ・ 介護事業所の生産性の向上を推進するため、モデル事業所において具体的な取組を展開し、その成果や手法を生産性向上に向けたガイドラインに反映
- ・ 全国の事業所での実践に繋げるため、モデル事業所が成果発表を行う研修会等を実施

要求額：18億円（3.2億円）

□ 介護ロボット開発等加速化事業【厚生労働省】

- ・ 介護ロボットの提案から開発までを牽引するプロジェクトコーディネーターを配置し、着想段階から介護現場のニーズを開発内容へ反映させるほか、開発中の試作機へのアドバイス、開発された機器を用いた効果的な介護技術の構築や体験展示、試用貸出など、介護ロボット等の開発・普及を加速化

要求額：6.2億円（3.7億円）

□ 認知症施策総合戦略の推進【厚生労働省】

- ・ 認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の活動支援、認知症の本人が集う取組の普及、若年性認知症の人への支援、地域での見守り体制の確立
- ・ 認知症本人のピア活動の推進や認知症の人の支援ニーズに認知症サポーター等の地域の人材をつなげる仕組み（オレンジリンク（仮称））を構築

要求額：5.6億円（3億円）

□ 高齢者の保健事業と介護予防の市町村における一体的な実施の先行的な取組への支援等【厚生労働省】

- ・ 高齢者の特性を踏まえた保健指導等を実施することにより、低栄養、筋量低下等による心身機能の低下の予防、生活習慣病等の重症化予防等を推進
- ・ 高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策と生活習慣病等の疾病予防・重症化予防の市町村における一体的な実施の先行的な取組を支援
- ・ 重複・頻回受診者等に対する保健師等の訪問指導や重複・多量投薬者等に対する薬剤師等の訪問指導を行うことにより、適正受診や医薬品の適正使用を促進

要求額：28億円（4.5億円）

(2) 地域の医療確保と医療保険制度の安定運営

- **医師少数区域等で勤務した医師の認定制度開始に向けた調査・検討【厚生労働省】**
 - ・ 医師少数区域等で勤務した医師の認定制度開始に向けて、全国的な医師の配置調整を行う仕組みや必要なシステム構築等に関する調査・検討の実施

要求額：0.5億円（新規）

- **地域医療構想・医師偏在対策推進支援事業【厚生労働省】**
 - ・ 地域医療構想の達成、医師偏在の解消に向けた取組を整合的・一元的に推進するとともに、都道府県における医療行政人材の育成を図るため、都道府県職員研修や都道府県施策の企画立案を支援するアドバイザーの養成等の実施

要求額：1億円（新規）

- **次世代医療人材育成拠点形成等事業【文部科学省】**
 - ・ 医療現場から大規模に収集される多様なデータの利活用を推進し、質の高い医療を実現するため、医療データの活用基盤を構築・運用する人材や、これらのデータ（エビデンス）に基づく個別化医療を担う人材等を育成

要求額：10億円（新規）

- **匿名加工医療情報に関する施策の推進【内閣府】**
 - ・ 「新しい健康・医療・介護システム」の実現に向けたオールジャパンでのデータ利活用基盤を構築し、産学官による匿名加工医療情報の積極的な利活用を推進するための施策を推進

要求額：202億円（6億円）

(3) 障害者の安心につながる制度改革の実現

- **障害者支援施設等におけるロボット等の導入支援【厚生労働省】**
 - ・ 障害福祉の現場におけるロボット技術の活用による介護業務の負担軽減等を推進するため、ロボット技術を施設・事業所へ導入する費用を助成

要求額：2.7億円（新規）

- **地域生活支援事業等の拡充【厚生労働省】**
 - ・ 意思疎通支援や移動支援など障害児・障害者の地域生活を支援する事業について、地域の特性や利用者の状況に応じ、事業を拡充
 - ・ 地域生活支援事業に含まれる事業やその他の補助事業のうち、国として促進すべき事業について、「地域生活支援促進事業」として位置付け、質の高い事業を実施

要求額：537億円（493億円）

3 ユニバーサル社会実現に向けた施策の推進

□ バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進【国土交通省】

- ・ 鉄道駅におけるエレベーターやホームドア等のバリアフリー施設の整備の推進
- ・ 駅前広場やBRTの停留所、駅周辺における道路のバリアフリー対策等への支援の強化
- ・ ホーム拡張等の駅の改良や保育所等の公共施設の整備による駅空間の質的進化の推進 等

要求額：70億円（40億円）

□ 新たな在留資格により受け入れる外国人材の雇用管理体制・在留管理基盤の強化【厚生労働省】

- ・ 新たな在留資格により受け入れる外国人材に対する適正な雇用管理の確保を図るため、事業所訪問による雇用管理改善の指導等を行うための体制を整備
- ・ 新たな在留資格の創設に伴い、今後更に増加することが見込まれる外国人材の在留管理基盤の強化を図る観点から、外国人雇用状況届出の義務を履行していないと疑われる事案等において事業主に対する指導等を実施

要求額：10億円（新規）

□ 外国人材の円滑な受入れのための体制整備【法務省】

- ・ 新たな在留資格の創設等に対応するためのシステム改修等
- ・ 在留申請オンラインシステムの導入
- ・ 在留管理体制の充実強化のための入国審査官等の増員（入国在留管理庁（仮称））

要求額：30億円（1.3億円）

□ 日本語教育事業の強化拡充【外務省】

- ・ 外国人材受入拡大に向けた海外日本語教育の拡充

要求額：22.2億円（新規）

□ 外国人児童生徒等への教育の充実【文部科学省】

- ・ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援、多言語翻訳システム等ICTの活用、定住外国人の子供の就学促進、外国人高校生等に対する包括支援環境整備、夜間中学における就学機会の提供により外国人の子供に対して漏れのない教育機会を提供

要求額：7億円（2.7億円）

□ 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業【文部科学省】

- ・ 新たな在留資格の創設等を踏まえ、地方公共団体が、関係機関等と有機的に連携しつづける、日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを推進し、「生活者としての外国人」の日本語学習機会を確保

要求額：3億円（新規）

Ⅲ 次代を担う人づくり

□ 義務教育費国庫負担金【文部科学省】

- ・ 小学校英語教育の早期化・教科化に伴う専科指導教員の充実 (+1, 000人)
- ・ いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化、貧困等に起因する学力課題の解消などのための教職員定数の改善(+1, 115人)
- ・ 基礎定数化に伴う増(+246人)、教職員定数の自然減(▲2, 872人)

要求額：1兆5, 200億円（1兆5, 228億円）

□ 補習等のための指導員等派遣事業【文部科学省】

- ・ 教員に加えて学校教育活動を支援する人材の配置を支援（7, 700人、国1/3）
- ・ 学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフの配置を支援（3, 000人→3, 600人、国1/3）
- ・ 調査報告、施設管理、電話・来客対応等の副校長・教頭の業務の一部を補助するスクール・サポート・スタッフの配置を支援（400人、国1/3）
- ・ 適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を対象に部活動指導員の配置を支援（4, 500人→12, 000人、国1/3）

要求額：61億円（48億円）

□ いじめ対策・不登校支援等総合推進事業【文部科学省】

- ・ スクールカウンセラーの配置拡充（2019年度までに全公立小中学校（27, 500校）配置に向け、2万6, 700校から2万7, 500校へ）
- ・ スクールソーシャルワーカーの配置拡充（2019年度までに全ての中学校区（約1万人）配置に向け、7, 500人から10, 000人へ）
- ・ いじめを含め、様々な悩みを抱える児童生徒に対するSNS等を活用した相談体制構築のための立ち上げ、準備経費〔5地域、補助率：定額〕、相談実施のための運営経費〔30地域、補助率1/3〕

要求額：73億円（64億円）

□ 学校における未来型教育テクノロジーの効果的な活用に向けた開発・実証研究事業【文部科学省】

- ・ 「公正に個別最適化された学び」等の実現に向け、学校現場と企業等との協働により、学校教育において効果的に活用できる未来型教育テクノロジーの開発・実証を実施

要求額：7億円（新規）

□ WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業【文部科学省】

- ・ スーパーグローバルハイスクール(SGH)などの取組の実績を活用し、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が共同し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築

- ・ 高校生国際会議等の開催や高等学校のアドバンスト・ラーニングネットワークの形成により、WWLコンソーシアムにおける拠点校を目指した取組を実施(拠点校数：10校程度)

要求額：1. 7億円（新規）

□ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業【文部科学省】

- ・ 高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能を強化

要求額：4億円（新規）

IV 元気な地域づくり

1 交流人口の拡大

(1) 魅力的な都市・地域の振興

□ 都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長等【税制改正要望：国土交通省】

- ・ 都市再生緊急整備地域等において、国土交通大臣の認定を受けた大規模で優良な民間都市開発プロジェクト（認定民間都市再生事業）に係る特例措置の延長（2年間）等

□ 若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保【国土交通省】

- ・ 民間賃貸住宅や空き家を活用した住宅セーフティネット制度の強化
- ・ 公的賃貸住宅の建替や改修と併せて生活支援施設等を導入する取組への支援
- ・ 三世帯同居や若者・子育て世帯に対応したリフォーム等への支援の強化 等

要求額：1, 434億円（1, 156億円）

(2) 観光・ツーリズムの振興

□ 観光の持続的な発展に向けた施策の着実な推進【国土交通省】

- ・ 国別戦略に基づくプロモーションの徹底と成長市場からの誘客拡大に向けた取組実施
- ・ 観光産業の生産性向上や人材育成、宿泊業における外国人材の活用等の取組への支援
- ・ DMO等が中心となり地域が連携して行う、広域周遊や長期滞在を促進する取組への支援
- ・ クルーズ船「お断りゼロ」の実現に向けた受入環境整備や官民連携での拠点機能強化
- ・ 地方空港におけるCIQ施設の機能強化 等

要求額：460億円（343億円）

□ 国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開【国土交通省】

- ・ 公共交通利用環境の革新、ICT等を活用した多言語対応
- ・ 欧米豪を対象としたグローバルキャンペーン
- ・ 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化、魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放、古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり 等

要求額：480億円（新規）

□ 国立公園満喫プロジェクト等推進事業【環境省】

- ・ 国立公園を世界水準のナショナルパークとして磨き上げ、保全された質の高い自然を楽しむ「国立公園満喫プロジェクト」を推進し、ICT等を活用した多言語解説や体験型コンテンツの充実等に取り組むほか、先行8公園の成果や事例を他の公園にも展開

要求額：157億円（117億円）

□ 社会情勢に対応した文化財保護への機動的対応【文部科学省】

- ・ 観光資源としての活用や新たな修理手法の獲得等、一般的な修理周期以外の観点を踏まえた支援を行うことで、文化財の保存と活用に係る社会情勢の変化等による喫緊の課題への対応を強化

要求額：11億円（新規）

2 兵庫の強みを生かした産業力の強化

□ ポスト「京」の開発【文部科学省】

- ・ 我が国が直面する社会的・科学的課題の解決に貢献するため、システムとアプリケーションを協調的に開発することにより、2021～22年の運用開始を目標に世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータを実現し、世界を先導する成果を創出

要求額：206億円（56億円）

□ 先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業【文部科学省】

- ・ アカデミアの優れた技術シーズを用いて医薬品等に係る革新的な基盤技術を開発するとともに、技術パッケージを確立

要求額：45億円（新規）

□ 事業承継・世代交代集中支援事業【経済産業省】

- ・ 事業承継ネットワークをベースとしながら、地域に密着し、より細かい地域単位で専門家派遣など踏み込んだ支援を行う「プッシュ型事業承継支援」を実施
- ・ 経営革新・事業転換や事業の再編・統合促進のため、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等を支援

要求額：46億円（新規）

□ ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業【経済産業省】

- ・ 中小企業が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する試作品開発を行うための設備投資等を支援

要求額：100億円（新規）

□ **地方公共団体による小規模事業者支援推進事業（自治体連携型持続化補助金）【経済産業省】**

- ・ 地方公共団体が商工会・商工会議所等を活用しながら、小規模事業者等に対して、経営計画を作成する取組や、その経営計画に基づき販路開拓に取り組む費用を支援

要求額：10億円（新規）

□ **地域まちなか活性化・魅力創出支援事業【経済産業省】**

- ・ 中心市街地における波及効果の高い複合商業施設等の整備や、商店街における先進的なチャレンジや商店街が地域で必要とされる機能の強化を支援

要求額：14億円（新規）

□ **国内・海外販路開拓強化支援事業【経済産業省】**

- ・ 新商品・サービスの開発・販路開拓事業や、海外販路開拓に向けたブランド確立事業、民間事業者等のノウハウを活用したマッチング・海外展示会等を通じた販路開拓等の支援

要求額：27億円（新規）

□ **地域小規模事業者支援人材育成事業【経済産業省】**

- ・ 小規模事業者の持続的発展、地域の課題解決、地域資源を活用した観光・インバウンド需要への対応、まちづくりなどを一体的に取り組めるよう支援人材の育成や支援ノウハウの向上を推進。また、新たな展示会開催手法の実証調査も支援

要求額：7億円（新規）

□ **キャッシュレスの推進による消費データの活用【経済産業省】**

- ・ 中小企業・小規模事業者のキャッシュレス対応を可能とする決済端末導入等の支援や決済に活用するQRコードの標準化により、キャッシュレス化率を向上
- ・ 中小の小売店には決済額に応じて時限的な税制優遇を検討

要求額：30億円（新規）

3 農林水産業の基幹産業化

(1) 農業

□ **農業農村整備事業【農林水産省】**

- ・ 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化・農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化や豪雨・耐震化対策等を推進

要求額：3,917億円（3,211億円）

□ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金【農林水産省】

- ・ 産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援（強い農業づくり交付金と経営体育成支援事業を統合）

要求額：275億円（新規）

□ 持続的生産強化対策事業【農林水産省】

- ・ 農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化に向けた取組や、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を、関連事業における優先採択と併せて総合的に支援（施設園芸の生産性向上と規模拡大を加速化する取組等の支援、ICTを活用した営農技術体系の検討や畜産経営体の生産性向上などの支援 等）

要求額：224億円（新規）

□ 農業経営法人化支援総合事業【農林水産省】

- ・ 円滑な経営承継や農業の「働き方改革」に資する労働環境の改善など農業経営上の諸課題に対する、関係機関と連携した経営相談体制を整備すること等により、農業経営の法人化等を支援

要求額：12億円（9億円）

□ スマート農業加速化実証プロジェクト【農林水産省】

- ・ 国、研究機関、民間企業、農業者の活力を結集し、ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用したスマート農業の全国展開を加速化するため、モデル農場における体系的かつ一貫した形での技術実証を支援

要求額：50億円（新規）

(2) 林業

□ 林業成長産業化総合対策【農林水産省】

- ・ 意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、出荷ロットの大規模化、資源の高度利用を図る施業、路網整備、高性能機械の導入、木材加工流通施設の整備等を総合的に支援
- ・ ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した森林施業の効率化や需給マッチングによる流通コストの削減などスマート林業の構築に向けた取組、施行現場の管理者育成等を支援
- ・ CLT等の利用促進や民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進
- ・ 公共建築物の木造化・木質化などによる新たな木材需要の創出、高付加価値木材製品の輸出拡大、サプライチェーン構築に向けたマッチング等の取組を支援

要求額：186億円（155億円）

(3) 漁業

□ 漁業経営安定対策【農林水産省】

- ・ 計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対する漁業共済や積立ふらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施するとともに、漁協の合併等を支援

要求額：527億円（217億円）

□ 沿岸漁業の競争力強化【農林水産省】

- ・ 漁業所得の向上を目指す漁業者による共同利用施設の整備、密漁防止対策、浜と企業の連携の推進など浜プランの着実な推進、浜の構造改革に必要な漁船、機器等のリース方式による導入を支援

要求額：308億円（新規）

□ 水産基盤整備事業【農林水産省】

- ・ 産地市場統合や養殖適地の確保などの水産基盤の整備や、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化、漁港の有効活用を推進

要求額：854億円（700億円）

□ 外国漁船対策等【農林水産省】

- ・ 大和堆周辺海域をはじめとする我が国EEZ内での外国漁船の違法操業が悪質・巧妙化する中で、我が国周辺海域における水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を強化

要求額：336億円（148億円）

4 鳥獣被害対策の推進

□ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進【農林水産省】

- ・ 鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の一層の強化、侵入防止柵の設置やICTを活用した「スマート捕獲」等の鳥獣被害防止対策
- ・ ジビエ利活用の拡大に向けたモデル地区の横展開を支援
- ・ 森林被害防止のための広域・計画的な捕獲等をモデル的に実施

要求額：124億円（105億円）

□ 指定管理鳥獣捕獲等事業費【環境省】

- ・ 指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）について、広域連携による捕獲強化や、ジビエ促進とも連携した利活用を推進

要求額：15億円（8.3億円）

V 自立の基盤づくり

1 防災・減災対策の強化

□ 防災対策の充実【内閣府】

- ・ 洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難訓練及び平成30年7月豪雨を踏まえた自治体と連携した住民避難の実効性を高めるための検討を実施
- ・ 災害対応にあたる関係者が体系的に状況把握するためのICTを活用した情報共有の仕組みや、災害情報の収集・整理を支援する仕組みについて検討
- ・ 南海トラフ地震、首都直下型地震に関する応急対策の具体計画の実効性検証にあたっての調査・検討 等

要求額：6,920億円（6,232億円）

□ 大規模災害への対応力強化【経済産業省】

- ・ 地震・豪雨などの大規模災害の頻発を踏まえ、BCP(事業継続計画)策定等、中小企業の強靱化対策を推進
- ・ 大阪北部地震・西日本豪雨における電力・ガス等のインフラの被害や応急復旧の検証、災害対応能力の強化

要求額：10億円（新規）

□ 災害対応能力の強化に向けた防災情報等の高度化の推進【国土交通省】

- ・ 台風・集中豪雨等に対する予測精度の向上による防災気象情報の高度化
- ・ 簡易型河川監視カメラの開発と新たな洪水予測システムの導入による洪水の見える化
- ・ 地域防災力向上のための気象情報の共有体制構築など地方公共団体との連携強化
- ・ 避難行動に資するハザードマップの改良やリスク情報等のオープンデータ化の推進 等

要求額：83億円（53億円）

□ 災害医療体制の推進【厚生労働省】

- ・ 災害発生時に入院患者の安全の確保や被災者に対する適切な医療を提供する体制を維持するため、災害拠点病院や救命救急センター等の耐震化を更に推進するとともに、災害拠点病院等が事業継続計画(BCP)を策定できるよう研修を実施
- ・ 南海トラフ巨大地震や首都直下地震など大規模災害に備えた災害医療体制の強化の一環として、災害時に拠点となる災害拠点病院の機能強化を図るため、緊急車両の整備、津波や豪雪等に備えた防災対策等に必要な費用を支援
- ・ 大規模災害に備えたDMATの更なる養成及び司令塔機能を担う事務局の体制強化

要求額：55億円（4.2億円）

□ **災害時における人流・物流の確保【国土交通省】**

- ・ 広域交通への影響を回避する代替性確保のためのミッシングリンク等の整備の推進
- ・ 大規模災害に備えた道路の防災（斜面・盛土等）・震災対策（耐震補強等）の推進
- ・ 駅や橋りょう等鉄道施設の耐震・豪雨対策の促進 等

要求額：4, 156億円（3, 197億円）

□ **南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進【国土交通省】**

- ・ 河川・海岸堤防等の嵩上げ・耐震対策及び水門等の自動化・遠隔操作化等の推進
- ・ 津波浸水等を軽減するための粘り強い海岸堤防・防波堤等の整備の強化
- ・ 下水道施設の耐震化及びマンホールトイレ設置等の推進
- ・ ブロック塀等の安全確保に対する支援の強化
- ・ 帰宅困難者等を受け入れるための施設の整備への支援の強化 等

要求額：2, 189億円（1, 621億円）

□ **密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進【国土交通省】**

- ・ 密集市街地等における建替えや改修等の防災対策への支援の強化
- ・ 住宅・建築物の耐震化を加速するための耐震改修等の取組への支援の強化
- ・ 耐震診断義務付け対象建築物等への重点的支援措置等による耐震化支援の強化

要求額：208億円（160億円）

□ **「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進【国土交通省】**

- ・ 洪水氾濫を未然に防ぐための計画的な堤防の嵩上げや浸透対策等の強化
- ・ 水害により被害を受けた地域の集中的な再度災害防止対策等の強化
- ・ 水害対応タイムラインの策定・運用による避難警戒体制構築の推進
- ・ 要配慮者利用施設における警戒避難体制の強化
- ・ 大規模水害を想定した早期復旧のための排水対策の推進 等

要求額：5, 273億円（3, 927億円）

□ **集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進【国土交通省】**

- ・ 土砂災害防止施設の重点的整備の推進
- ・ 流木等を確実に捕捉する砂防堰堤等の整備の推進
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定や土砂災害警戒情報の精度向上に向けた検討の推進 等

要求額：958億円（766億円）

□ **地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）【国土交通省】**

- ・ 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地方公共団体等の取組を集中的に支援

要求額：1兆3, 431億円（1兆1, 117億円）

□ **農山漁村地域整備交付金【農林水産省】**

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

要求額：1, 100億円（917億円）

□ **ため池緊急対策【農林水産省】**

- ・ 全国の農業用ため池の緊急点検結果等を踏まえ、下流の家屋等に被害を及ぼすおそれの高いため池について、緊急的・総合的な対策を支援

要求額：1, 329億円の内数（1, 036億円の内数）

対 策	内 容
ハード対策	
(1)豪雨・地震対策(ハード整備)	優先順位を付け、豪雨・地震対策等のハード整備を一体的かつ加速的に実施
(2)ため池の廃止及び代替水源の整備	利用されていない、災害リスクの高いため池の廃止を強化(定額助成の上限の拡充)、廃止に伴い必要となる代替水源の整備を実施可能とする(定額助成の創設)
ソフト対策	
(3)ため池データベースの整備	これまで情報が十分に整理されていないため池について点検を進め、地図情報や諸元等を整備
(4)ハザードマップの作成等	防災重点ため池のハザードマップの作成を促進するとともに、ハザードマップを活用した訓練を実施
(5)監視・管理体制の強化	監視カメラや水位計等の遠隔監視システムを導入し、監視・管理体制の強化を支援
(6)ため池の地震・豪雨に対する詳細調査	防災重点ため池の詳細調査を行い、必要に応じて整備計画を策定

□ **公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進【文部科学省】**

- ・ 近年の厳しい気象条件に対応した教育環境を確保するための空調設置、ブロック塀の倒壊防止等の安全対策の支援、避難所としての防災機能の強化（トイレ改修等）、耐震化の完全達成に向けた支援、給食施設整備等を推進
- ・ 将来の財政負担の縮減と老朽化による危険性のリスクを軽減するため、致命的な損傷が発現する前に実施する計画的・戦略的な改修を推進

要求額：2, 414億円（682億円）

□ **私立学校施設・設備の整備の推進【文部科学省】**

- ・ 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業、防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策やブロック塀の安全対策等の整備を重点的に支援
- ・ 2018年度までとなっている耐震改築への補助制度を延長

要求額：533億円（102億円）

□ 強靱・安全・持続可能な水道の構築【厚生労働省】

- ・ 国民生活を支えるライフラインである水道施設の強靱化・広域化や安全で良質な給水を確保するための施設整備に加え、コンセッション事業の案件形成の推進や水道事業のIoT活用等を推進

要求額：826億円（376億円） ※他府省分を含む

2 エネルギー・環境対策の推進

(1) 総合的なエネルギー政策の推進

□ 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業【経済産業省】

- ・ 水素社会実現のため、海外に豊富に存在する未利用エネルギー（褐炭や副生水素等）を活用した水素の製造、輸送・貯蔵・利用（水素発電）に至る、国際的な大規模水素サプライチェーン構築の基盤となる一連の技術の確立に向けた世界初の取組を推進

要求額：207億円の内数（89億円の内数）

□ 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金【経済産業省】

- ・ 水素ステーションの整備目標の達成に向け、首都圏、中京圏、関西圏、北部九州圏の四大都市圏を中心とした整備を加速するため、民間事業者等による水素ステーションの整備・運営を補助 ※水素ステーションの整備目標：2020年度に160箇所程度、2025年度に320箇所程度

要求額：100億円（56億円）

□ 洋上風力発電の促進【国土交通省】

- ・ 一般海域における洋上風力発電のエリアの指定や海域の利用調整に関する調査を行うとともに、洋上風力発電の建設及び維持管理の基地となる港湾の機能を強化

要求額：5億円（新規）

□ 再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発【経済産業省】

- ・ 再生可能エネルギーの大量導入に向けて、既存システムを最大限活用するため、送電システムにおいて一定の制約のもと送電システムへの接続を認める「日本版コネクト&マネージ」実現に向けたノンファーム型接続※の早期実現のための予測・制御システムの開発 等
- ・ 分散型ネットワークシステム確立のため、配電システムにおける電圧や潮流の変化などの課題を解決するための最適な制御技術の開発

※送電容量を持たず、システムの空きがあるときには送電することができる新たな電源接続の考え方

要求額：29億円（新規）

(2) 瀬戸内海の豊かで美しい里海としての再生

□ 海岸漂着物等地域対策推進事業【環境省】

- ・ 海外漂着物処理推進法の改正も踏まえ、発生抑制や回収等の海洋ごみ対策に取り組むほか、海洋の生物多様性保全に向けた取組等を推進

要求額：40億円（4億円）

□ 海洋ごみに係る削減方策総合検討事業【環境省】

- ・ マイクロプラスチックを含む海洋ごみについて、流域圏での上下流一体となった発生抑制、回収処理、実態把握等、対策を一層推進

要求額：2.9億円（1.7億円）

3 地域自立の推進

□ 地方の一般財源総額の確保等【総務省】

- ・ 一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保（62.7兆円程度 [H30 62兆1,159億円]）
- ・ 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし15.9兆円（H30 16兆85億円）を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求

□ 地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置【税制改正要望：総務省】

- ・ 自立的かつ持続可能な地方行政の基盤となる地方税を十分確保しつつ、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築する観点から、平成31年度税制改正において、地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置について検討し結論を得る。

□ ゴルフ場利用税の廃止【税制改正要望：文部科学省】

- ・ ゴルフは、大衆化やプレー料金の低廉化が進む中、五輪の正式競技である国民的スポーツであることから、2020年東京大会の開催を控え、ゴルフ場利用税を廃止
- ・ 税収が自治体の貴重な財源であることを鑑み、その配慮方を検討
※ 本県は堅持及び非課税措置の見直しを提案

□ 車体課税の見直し【税制改正要望：経済産業省、国土交通省、環境省】

- ・ 自動車税の引き下げ等、自動車の保有に係る税負担の軽減を実施
- ・ 消費税引き上げによる需要変動を平準化するため、取得段階のユーザー負担の軽減に向けた必要な対応を検討し、必要な措置の実施
- ・ エコカー減税、グリーン化特例の延長等、グリーン化を推進
※ 本県は堅持を提案

- **電気・ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更**【税制改正要望：経済産業省】
 - ・ 法人事業税の課税方式を現行の収入金課税から、一般の事業と同様の課税方式（外形標準課税＋所得課税）に変更
 - ※ 本県は堅持を提案

- **地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の拡充・延長**【税制改正要望：内閣官房・内閣府】
 - ・ 制度の一層の活用促進を図るため、寄附払込時期の弾力化など徹底した運用改善を実施
 - ・ 税額控除の特例措置の5年間（平成36年度まで）の延長
 - ・ 特定の寄附に係る税額控除割合の引き上げ

措置状況が確認できない主な提案事項

□ 東京圏への立地の適正化【内閣官房、総務省、財務省、文部科学省、経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・ 工場、大学、本社機能を有する事業所などの東京圏への新規立地を抑制する制度の創設
《→対応の動きが確認できない》

□ 地方の創意が発揮できる地方創生推進交付金の運用等【内閣府】

[本県の提案内容]

- ・ 制度運用の抜本的な見直し、交付金規模及び交付率の拡充、地方創生拠点整備交付金の恒久化など 《→対応の動きが確認できない》

□ 国直轄事業で整備する特に重要な路線に対する地方財政措置の拡充【国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・ 大阪湾岸道路西伸部など重要な路線の地方負担分への地方財政措置の拡充
《→対応の動きが確認できない》

□ コウノトリ但馬空港の利活用促進【国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・ 但馬－羽田直行便の実現に向けた政策コンテストの継続、プロペラ機枠の創設
《→対応の動きが確認できない》

□ 放課後児童対策の充実【内閣府、文部科学省、厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 国庫負担割合の引上げ、長時間開所加算の対象拡大、小規模クラブの補助対象化
《→対応の動きが確認できない》

□ 高等学校等就学支援金の拡充【文部科学省】

[本県の提案内容]

- ・ 私立高校生への授業料負担の軽減措置である「高等学校等就学支援金」について、2020年度までに年収約590万円未満世帯を対象とした無償化を確実に実施すること
《→当該予算要求額が微増であり本県が実施予定の授業料軽減補助段階拡充のような対応の動きが確認できない》

□ 介護基盤整備の推進【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 地域密着型特別養護老人ホームに併設するショートステイの補助対象化、サービス付き高齢者向け住宅に対する補助金額の引き上げ 《→対応の動きが確認できない》

□ **国民健康保険の都道府県単位化への対応【厚生労働省】**

[本県の提案内容]

- ・ 保険料の県内統一化に向けた取組への支援 《→対応の動きが確認できない》

□ **小学校英語の教科化に向けた加配措置の拡大【文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 専科教員の英語に関する資格要件の緩和 《→対応の動きが確認できない》

□ **ワールドマスタースゲームズ2021関西への支援【総務省、文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 国家的なプロジェクトとしての位置づけ、準備段階も含めた財政支援
《→対応の動きが確認できない》

□ **「FOCUSスパコン」増強に対する財政支援【文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 「FOCUSスパコン」の性能向上・能力拡大に対する財政支援
《→対応の動きが確認できない》

□ **カワウ被害対策に関する補助事業の拡充【農林水産省】**

[本県の提案内容]

- ・ カワウの捕獲に対する報償金の拡充 《→対応の動きが確認できない》

□ **南海トラフ地震等に備えた地震・津波対策の推進**

【内閣府、総務省、財務省、農林水産省、国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・ 大規模地震・津波緊急対策事業（仮称）の創設（国庫補助及び地方負担分への緊急防災・減災事業債並の地方財政措置） 《→対応の動きが確認できない》

□ **ふるさと納税の適切な制度設計【総務省】**

[本県の提案内容]

- ・ 返礼品の廃止あるいは寄附額の1割を上限とすること。個人住民税の特別控除額の限度額の見直し 《→対応の動きが確認できない》